

東大和

平成19年(2007年)
11月1日



市議会 だより

216

発行：東大和市議会
編集：議会報編集委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamoto.lg.jp

もくじ

- 2・3 18年度決算に対する討論
- 4 9月議会の議題から
- 5 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く① 【粕谷(洋)・蜂須賀・関田(正)】
- 6 市政を聞く②
【西川・御殿谷・尾崎(利)・粕谷(久)・二宮・吉野】
- 7 市政を聞く③
【下条・中間・小林・関野・押本・中村】
- 8 市政を聞く④ 【長瀬】
緊急質問・topicsあれこれ・請願陳情の要旨
- 9 委員会での議論・請願陳情の要旨
- 10 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

4日	開会、諸報告・緊急質問・議案等審議・議案の付託・請願陳情の付託など 議会運営委員会
5日	
6日	
7日	一般質問
10日	
11日	
12日	総務委員会
13日	建設環境委員会
14日	厚生文教委員会
18日	決算特別委員会
19日	
21日	議案審議・委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

- 18年度決算を認定
2・3 6名が決算に対する討論
ページ
- 市長の給料を減額
4 区画整理の不適切な事務処理の責任
ページ
- 緊急質問
8 「さくら苑」の入所者死亡事故
ページ
- 社会福祉法人多摩大和園の
4 抜本的改革を再度求める決議
ページ
- 議員がAED操作を習得
8 普通救命講習会を開催
ページ
- 国際園芸博覧会の多摩地域での
4 開催に関する意見書
ページ
- 「東砂公園」の実現と
4 空堀川改修工事に関する意見書
ページ
- 子ども生活部と建設環境部を新設
4 市組織条例の一部改正を可決
ページ



街の ひとコマ

「親子のふれあい運動会」

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成18年度決算を認定

4会派・無所属2名の 18年度決算に対する討論



【決算特別委員会】
(開催日) 18・19日
(委員長) 中間 建 二
(副委員長) 蜂須賀 千 雅

平成18年度一般会計・6特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日21日の本会議にて採決を行い、賛成多数で認定しました。
本会議では、採決に先立ち4つの会派の代表者と無所属議員2名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

**市民の暮らしの困窮度が広がり深刻だ
福祉における市独自施策の充実を求める**

日本共産党 吉野 孝

日本共産党市議団を代表して、平成18年度一般会計及び国民健康保険事業、老人保健、土地区画整理事業、介護保険事業の四特別会計決算の認定に反対し、受託水道事業及び下水道事業特別会計決算の認定に賛成の立場で討論を行う。
今回の決算で明らかになったことは、政府が行った税制改悪、定率減税二分の一縮減により、所得税、住民税が増税になり、住民税だけでも約一億九千万円が市民にのしかかった。また六十五歳以上の方は、老年者控除の廃止、公的年金控除の縮減、老年者非課税の廃止などで約一億二千万円の増税となり、高齢者いじめが行われた。さらに同居妻の均等割廃止、介護保険料の値上げ、障害者自立支援法等による市民への負担増で生活はますます大変な状況になった。

え続け、特に高齢世帯の割合が増加し過去最悪の状況だ。さらに、経済的に就学困難な児童・生徒を援助する就学援助事業の認定数は、六百五十八人と高い状態が続いている。これらの数値は、市民の暮らしの困窮度が広がり深刻さを増していることを示している。

一方、市民の収入では、給与所得者数は前年と比べて三百三十四人増加しているのに総所得金額は約六億六千万円も減り、一人当たり年間六万二千円の減収になっている。また生活保護の受給者はふ

国は、政府が行った税制改悪、定率減税二分の一縮減により、所得税、住民税が増税になり、住民税だけでも約一億九千万円が市民にのしかかった。また六十五歳以上の方は、老年者控除の廃止、公的年金控除の縮減、老年者非課税の廃止などで約一億二千万円の増税となり、高齢者いじめが行われた。さらに同居妻の均等割廃止、介護保険料の値上げ、障害者自立支援法等による市民への負担増で生活はますます大変な状況になった。

地方自治法には、地方公共団体は住民の福祉推進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものと書かれている。法の精神によって、福祉における市独自の施策の充実こそが求められるのに、18年度決算では後退させた。以上討論とする。

**三位一体改革、地方分権が進む中
18年度の行財政運営を評価する**

公明党 下条 学

公明党を代表して、平成18年度一般会計歳入歳出決算並びに六特別会計歳入歳出決算に対し、賛成の立場から討論を行う。

三位一体の改革、地方分権が進む中、大変厳しい状況での18年度行財政運営であったが、市民ニーズや新規の事業を取り入れた。18年度の実質収支は約七億八千万円の黒字だが、単年度実質収支は約二千万円の黒字で、財政調整基金の取り崩しなどもあり実質的には赤字である。基金取り崩しをしないよう計画性に努められた。経常収支比率は、前年の九二・〇%から九五・六%へ数値が大変上がった。減少への努力を望む。歳出では、総務費の清原市民セ

平成18年度 会計別決算額

区分	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	246	2511	3436	238	4288	0525	7	8223	2911
国民健康保険事業 特別会計	73	1764	3115	71	8661	0288	1	3103	2827
受託水道事業 特別会計	1	5779	9454	1	5779	9454			0
下水道事業特別会計	24	4694	3069	24	1405	8424		3288	4645
老人保健特別会計	42	6456	0086	42	0260	0627		6195	9459
土地区画整理事業 特別会計	3	8173	6226	2	8612	5469		9561	0757
介護保険事業 特別会計	32	9147	2150	31	7952	9267	1	1194	2883
合計	424	8526	7536	412	6960	4054	12	1566	3482

ンターの開館、図書館等の開設を評価する。自治会の活性化への取り組み、防災・防犯は、地域の協力が必要であり今後も検討を望む。
民生費は、子ども家庭支援センターの活用も一時保育が、多くの方に利用され好評を得ている。児童手当支給事業は六年生まで延長され、支給対象者がふえている。
農林業費では、当市で初めての体験農園を開設した。農地を保全するため増加への取り組みを望む。
商工費は、新規事業の空き店舗対策補助事業の開設を評価する。
土木費は、改修後の空堀川管理用通路への街路灯設置を評価する。
消防費は、防災マップの活用、紹介などの検討を願う。

教育費は、全小学校に防犯力メーラの設置、一小的耐震改修を行い、二小的増築では新校舎の教室の天井の高さを二・七メートルとした初めての改革を評価する。
特別会計では、国民健康保険事業の出産育児一時金が三十五万円とアップしたが、上乗せして三十七万円の検討をお願いする。土地区画整理事業は、早期完成を望む。

今年7月、長期債の借りがえの見直しがあり、五%を超える長期債は借りがえができるようになった。18年度の長期債の利息が三億四千五百万円となっており、早急に借りがえを行い、今後この差額分を有効に市民サービス、市政に反映するよう要望し討論とする。

適切な事務分掌管理と金銭管理で 不適切な事務処理は早期発見できる

民主党 大后 治雄

民主党を代表して、平成18年度決算に対する討論を行う。

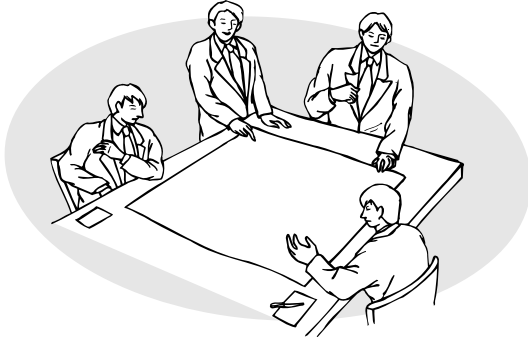
市職員の虚偽文書作成に端を発した土地区画整理事業に関する事件は、市行政当局の事務分掌及び金銭管理システムの信用性を大きく失墜させる結果となった。

また、そのみならず専決処分を取り消すという前代未聞の処理をしたあげく、さも通常の行政処分と同様に処理できるかのような、まさに詭弁としか思えない強弁や、問題の職員らから受け入れた金銭を雑入で処理するなどの強引な手法に対しては、全く納得がいかない。

適切な事務分掌管理と金銭管理がなされていれば、平成18年度中において不適切な事務処理に対し、早期発見と早期の議会への報告、そして早期の事後処理が行われたはずである。ところが、同年度においては処理されず、本年度になってしまったのは既にご案内のとおりである。

こうした中、決算の審議が行われたわけだが、法的な疑念のぬく

えない強引な手法を繰り返す行政のつくった決算書には説得力が欠けていると思う。確かにこうした手法が用いられたのは本年度のことであり、当該会計年度のことではないが、たとえ過去の決算であったとしても疑念はぬぐいようもないため、一般会計と土地区画整理事業特別会計について反対するものである。



厳しい財政状況での行政運営の中で 多岐にわたる幅広い事業執行を評価する

新国会 粕谷 洋右

新国会を代表して、平成18年度一般会計歳入歳出決算並びに六特別会計歳入歳出決算の認定に、賛成の立場から討論を行う。

国債、地方財政ともに、国債、地方債残高が増加し、八百兆円を越す状況になっており、財政状況は国も地方も極めて悪化している。当市の財政は、18年度、市税収

入が約四億円増となったが、反対に地方交付税が九億円近く減る大変厳しい状況の中で、黒字決算となったことに敬意を表する。

一般会計歳入では、市税の収納に苦勞がうかがえるが今後も努力を望む。地方交付税は今後も減額や削減の可能性があり、市長会を中心に十分警戒し対処願いたい。

歳出では、福祉の児童手当の拡大、子ども家庭支援センターの一時保育の充実などを評価する。

教育では、一、小耐震補強工事、二、小増築工事、クーラー設置等を行った。少人数学習指導員、学校図書館指導員の充実も評価できる。

防災では、第一分団消防ポンプ車買いかえて全団の更新が済んだ。住宅リフォーム助成事業、清原市民センターの開設と図書館の開館等で市民生活の充実を感じる。

都市計画道路は、二六号線の使用地買収が終了し工事になる。二〇号線も引き続き前進をお願いする。

環境では、狭山緑地の公有地化の継続的な推進を望む。

次に課題として、経常収支比率

の悪化と臨時財政対策のための起債が増加しているので十分留意すべきだ。投資的経費は、少しでも増額できるよう願う。また、市の施設の老朽化が目立ってきた。財源の積み立て等準備が必要だ。

国民健康保険事業特別会計は、一般会計から一億四千万円を繰り入れる状況にある。今後も国保の再編、統合の情報を把握し対応を願う。また20年4月には、後期高齢者医療制度が発足する。あわせて十分な調査と対応を望む。

区画整理事業特別会計は、事業完了に向けて、一層の努力を望む。

老人保健特別会計、介護保険事業特別会計は、円滑な事業執行に努力をお願いし、討論とする。

従来型の行政運営から どう脱却するのかが問われている

無所属 長瀬 りつ

平成18年度一般会計決算と土地区画整理事業特別会計決算の認定について、反対の討論を行う。

夕張の財政破綻をきっかけに、議会の決算認定という役割の重さを痛感している。今回の決算における市財政の状況は、経常的な歳入のほとんどが経常的な経費に消えているという現状を改めて強く感じさせるものだ。市税収入を見ても、今後の税収の確保はそれほど期待できるものではなく、国家財政の実質破綻は交付金や補助金の先行きを厳しいものにしていく。

東大和市は、人口はふえているが、人口統計を見る限り、二十歳から五十九歳までの生産人口は減っている。少子化が進み、人口が減る社会では、どうあがいても経済は縮小する。自治体の危機に関する見解は分かれるが、飛び抜けて裕福な自治体以外は、財政破綻の危機を言うの方が誠実である。

今までの感覚を捨て、昨年並みを延々と続ける従来型の行政運営からどう脱却するのかが問われている。小手先や脱法行為は許されない。組織を挙げての財政のリストラを進めるべきと考える。

次に、土地区画整理事業特別会計では、五億円を越す事業費が、この19年3月の議会で減額補正がされている。移転予定物件の年度内執行が困難という説明だ。事業進行のめども立たないのに予算措置をしたということだ。確かに交渉の裏づけとして予算措置は必要だ。しかし予算措置は見通しを立ててしなければならない。どんぶり勘定は法律では認められていない。的確に算定するよう規定されており、今回の予算措置はさすがに、また減額補正をする時期は、財源の有効活用から3月では遅い。予算の進行管理がなされていないこととのあらわれと考える。

地権者との交渉は厳しい状況だ 市長みずから積極的な努力を求む

無所属 粕谷 久美子

一般会計歳入歳出決算と土地区画整理事業特別会計決算について、反対の立場で討論を行う。

夕張市が財政破綻し国の管理下に置かれ注目を浴びている中で、当市の状況を市民も注目している。地方公共団体の財政の健全化に関する法律が6月に国会で成立したが、これまでの自治体財政の考え方を覆す内容だ。財政健全化法では、新たに定められた実質赤字比率、実質公債費比率など四つの手法を自治体ごとに出し、その一つでも基準を超えていると健全化計画をつくらなければならない。

平成20年の決算期が対象だが、18年度の決算を踏まえ、20年度の予算編成を意識したものが必要と思われる。当市の現状、いわば自治体財政の位置情報を知り、それが与える市民生活の質に対する影響を考慮する必要がある。

環境基本計画などを進めていく

上で、ごみの分別、減量、3Rの推進、環境保全、CO2削減の啓発活動など、一層の努力が必要だ。

学校の校舎、体育館の耐震化工事が進んでいない。地震災害時には地域住民が身を寄せる大切な場だ。一刻も早く進めていくべきだ。

子供の食生活習慣が乱れ、朝食朝食抜きなど、幼いころからの食習慣が重要な。食教育に力を入れて指導を多くの若い世代に広げていく必要がある。

土地区画整理事業特別会計は、18年度も九件中三件しか計画が進められていない現状は問題である。地権者との交渉は厳しい状況にあり、職員の努力だけでは解決できない部分は、市長みずから市長の責任において職員とともに地権者のもとに向き理解を求め、積極的に行動を起こしていくべきだ。このような市長みずからの努力不足に対し反対する。

決算に対する 会派等の態度

会派等	○賛成 ×反対		無所属					
	公明党	自民クラブ	新国会	日本共産党	民主党	政策の会		
会計名	5人	5人	3人	3人	2人	2人	1人	1人
一般会計	○	○	○	×	×	○	×	×
国民健康保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○
受託水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	×	×	○	×	×
介護保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

HOT NEWS

9月議会の議題から

●議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
●文中の条例・請願陳情などの名称は一部省略しています。

市長の給料を減額

区画整理事業の不適切な事務処理の責任

初日に提案のあった「東大和市長の給料の特例に関する条例」は、最終日に審議し賛成多数で可決しました。

本条例は、立野一丁目土地区画整理事業で、担当職員による不適切な事務処理に伴い、社会的影響や職員を管理監督する立場にある市長の責任を重く受けとめ、市長の給料を減額することにより責任の所在を明らかにし、再発防止と市民の信頼回復に努めるもので、今年10月支給の市長の給料月額に限り、二〇%を減額するものです。初日に市長から提案のあった本

区画整理補助金の違約加算金の額の決定

ほか二件の専決処分を賛成多数で承認

本議案は、区画整理事業の不適切な事務処理により補助金の一部が取り消しとなり、東京都から7月30日を期限とする補助金返還命令が出されたことで、早期返還のため急遽違約加算金の額を定める必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことから、7月11日に専決処分を行ったものです。質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で承認しました。

返還金額は、受領した補助金二

子ども生活部と建設環境部を新設

組織条例の一部改正を可決しました。内容は、近年における行政課題へより一層的確に対応するとともに、効率的な行政運営を進めるため、組織の再編成を行うもので、生活環境部と都市建設部を廃止し、子供に関する事務を主に所掌する子ども生活部と、都市計画、建設、環境に関する事務を所掌する建設環境部を新設するものです。条例の施行日は、平成20年4月1日となります。

社会福祉法人多摩大和園の抜本的改革を再度求める決議を可決

最終日の21日、本決議を全会一致で可決し、9月26日に社会福祉法人多摩大和園へ送付しました。

(決議・要旨) 特別養護老人ホームさくら苑は、昨年、人権侵害問題が発覚し、東京都からの厳しい運営改善勧告がされた。改善途上にある貴法人において、8月21日、御入所者のとうとい命が失われる痛ましい事故が起きたことに、議員一同、遺憾の意を禁じ得ません。亡くなられた方の御冥福を謹んでお祈りするとともに御遺族の方へ心よりのお悔やみを申し上げます。貴法人は事故を真摯に受けとめ、

国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月26日に東京都知事へ送付しました。

(意見書・要旨) 国際園芸博覧会は、花と緑をモチーフとする、国際的にも最も格式が高く伝統あるイベントで、我が国では三回開催され、いずれも大いに人気を博し、多大な成果を地域に残してきた。多摩地域は平成25年に、東京都制施行七十周年、東京都への多摩移管二十周年など、節目の年を迎える。緑豊かな多摩地域の魅力を広く国内外に発信するために博覧会開催は、「環境との調和」とい

う時代の要請にもこたえるものだ。多摩地域が一丸となり、多摩国体と同時に本博覧会の開催に取り組むことで地域の連携が強化される。また、開催期間中は国内外から多くの観客が集まり、地域に大きな経済効果をもたらすとともに、東京多摩地域の知名度の向上と国際化、市民との交流が実現する。市議会は、平成25年の「(仮称)東京多摩国際園芸博覧会」の開催を強く求めるものである。

「東砂公園」の実現と同公園付近の空堀川改修工事に関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月26日に東京都知事へ送付しました。

(意見書・要旨) 東大和市内において、空堀川の改修工事が着々と進行し、洪水被害の低減が図られてはいるが、河川管理については、平成9年の河川法の改正により、治水、利水に加え自然環境に対する十分な配慮が求められている。川の存在は、夏の気温上昇の抑制や冬の乾燥防止という自然の空調システムとしての役割のほか、非常時の防火線や消防水利として、大きな役割を果たしている。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月26日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣へ送付しました。

(意見書・要旨) クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により広く普及している。一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなる。経済産業省は、深刻なクレジット被害を防止するため法改正に関する審議を進め、本年秋季に方向性が示される見込みであるが、改正では消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるため

- 一 過剰な信規制の具体化
- 二 不適正な信防止義務と既払い金返還責任
- 三 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
- 四 登録制の導入

一億六千万円の増額補正予算を可決

一般会計の主な事業費としては、(仮称)総合福祉センターの用地買収費で、土地評価額の上昇により不足が生じる三千三百万円を増額するものです。ほかには、東京都市収益事業組合の欠損補てん等の補充などです。

市政を

9月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は
発言順

狭山緑地の買収事業と小口事業 資金融資あっせん事業を聞く

粕谷 洋右
(新政会)



市立狭山緑地

問 狭山緑地は約十五ヘクタールを保存すると決めたが買収状況は。

答 18年度末で買収面積八・五ヘクタール。公有地化率は五八・六%である。

問 本来都が狭山緑地を取得し保存すべきだが都の助成はないのか。

答 20年度の都補助を現在申請中で、実現に向けて働きかけている。

問 買収事業はいつ完了するのか。

答 24年度までに完了したい。相続等の関係もあるが、計画期間内に事業が完了するよう最大限の努力をしていく。

問 小口事業資金の融資申し込み状況と融資決定状況はどうか。

答 16年度は前年度に比べ減少したが、17、18年度は前年度を上回る申し込みと融資決定を行った。

問 信用保証協会の審査が厳しく、なかなか保証が取れないと聞くが。

答 協会では代位弁済を極力避けるため、事業利益からの返済が可能か等調査検討し決定する。また、18年4月から三期にわたる決算書の揭示を求められることもある。

要望 事業融資は効果のある制度として、市民の企業活動を援助できるよう一層の努力をお願いする。

問 市における自然保護活動の現状②課題③今後の取り組みは。

答 ①狭山緑地の公有地化を推進し、市民のボランティア団体、緑のボランティア制度の市民協力を得て行っている。②維持管理に要する人的、財政的問題がある。③市民ボランティアの一層の協力を得、効率的施策の推進に努める。

問 自然保護活動団体の把握は。



ボランティア団体の活動

問 十団体程度を把握している。団体をまとめ、自然保護環境ネットワーク会議を持てないか。

答 提案を前向きに考え、団体で議論して自然を守っていききたい。

問 乳・子宮がん検診の現状と今後について伺う。

答 乳がんは四十歳以上一年置き。今後厚生労働省の検診会の動向や他市状況等を参考に考える。子宮がんは二十歳以上一年置き。子宮体部の検診実施が課題である。

問 毎年実施の考えはないのか。

答 国の動向市民要望を研究する。乳がんで超音波検査の導入は、医師会との調整が重要になるが、積極的に取り入れていきたい。

問 がん検診のPRが大事では。節目節目で何か考えたい。

自然保護環境ネットワークの構築と 乳・子宮がん検診の徹底を

蜂須賀 千雅
(自民クラブ)

税金滞納者対策と 消防団員対策について聞く

関田 正民
(自民クラブ)



訓練中の女性消防団員

問 滞納者対策をどう考えるか。

答 電話催告を中心に差し押さえ、土曜開庁により受付している。

要望 税金の滞納は一生懸命苦勞して納めている人には不愉快である。商売なら売買に対する税金であり、払えないことはない。徹底的に厳しく徴収するよう要望する。

問 私が15年度に要望して、今年度女性消防団員が七名入団した。

私 の提案は、男性と同様に活動させてほしいのだが、どう考えるか。

答 北多摩で初めての女性団員の採用である。本部で火災予防等の活動だが、男性団員と一緒に現場に出動したい等の意気込みがある。

問 団員の退団が早いと思う。二年延ばしてもらえると回転が楽になる。女性団員が入ればさらに充実できると思うがどうか。

答 若くして退団というのが現実である。消防団の中でも分科会を設け検討している。

問 人材確保のため、ぜひ女性団員を分団ごとに募集し、行政から積極的に働きかけてもらえないか。

答 女性団員は男性と同様に、一緒に活動したいという意向が強い。意見を反映できるよう努力する。

各議員が取り上げたテーマ

政 粕谷 洋右

狭山緑地の買収事業について・産業振興と融資制度・交通安全

公 下条 学

防災対策について・河川改修について・国民健康保険について

自 蜂須賀 千雅

環境について・健康づくり事業について

公 中間 建二

市民サービスの充実・行政改革の推進・学校教育

自 関田 正民

市財政について・補助金について・防犯、防災対策・国有地

策 小林 知久

まちづくり条例と絶対高さ制限・市財政の現状と事業評価

共 西川 洋一

高齢者医療制度・介護保険制度・平和の取り組み・まちづくり

策 関野 杜成

土曜開庁の現状と今後・駅前の防犯と美観・学校校庭の芝生化

公 御殿谷 一彦

情報システム整備・高齢者の健康づくり・選挙管理委員会の事務

自 押本 修

青梅街道と都市計画道路26号線との交差点・学校教育について

共 尾崎 利一

短期国保証の未交付なくせ・通学路の安全・警視庁管轄の土地開放

政 中村 庄一郎

緊急整備について・学校施設について・ちよこバスについて

無 粕谷 久美子

食の安全・農業

無 長瀬 りつ

市長選挙における尾又市長の選挙公約について・保健センター

民 二宮 由子

市道の安全対策及び管理・循環型社会の構築・市民プールの運営

共 吉野 孝

障害者施策・緑地にトイレ・青梅街道の歩道拡幅・横断歩道の設置



会派略称 公→公明党 自→自民クラブ 政→新政会
共→日本共産党 民→民主党 策→政策の会 無→無所属

高齢者医療制度の改善によるさらなる高齢者負担増を問う

西川 洋一 (日本共産党)

問 来年4月から七十五歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が始まる。すべての人が保険料の負担を求められ、年金からも天引きされる。東京都後期高齢者医療連合の試算による保険料は十四万八千円で、厚労省発表による全国平均の七万四千四百円に比べ倍になる。かなり高い値上げた。
答 調整交付金が三〇%来ると想定した案だが、いずれにしても今回の制度改正は非常に問題がある。特に大都市に居住の高齢者に大変な負担になる。調整交付金がさらに減額されると、その分保険料が高くなる。市長会でも大きな運動をしないとけないと思っている。
問 市は負担軽減を考えないか。
答 現状では困難と認識する。
問 これだけ保険料が高くなると恐らく滞納者が出る。滞納した場合、保険証の取り上げ、資格証の発行となるのか。
答 滞納者への対応は法律本体の明文化はない。具体的な基準は、要綱を広域連合が制定すると思う。
要望 高齢者に対する負担軽減を医療制度だけでなく、税の問題でも配慮していただきたい。



情報システムの整備推進と期日前投票の推進について

御殿谷 一彦 (公明党)

問 総務省が発表した「新電子自治体推進指針」では、電子自治体は行政サービスの新たな価値を付与し、住民の利便性を高めるものとしている。当市の電子環境と災害対策、安全対策について伺う。
答 住民情報システム、財務会計システム、各課所管のさまざまなサービスに伴うシステムがあり、管理は、各システムを所管している課長が管理者である。住民情報システムの汎用機は、平成7年の導入で既に十二年間使用している。災害・障害時のリカバリーは、毎日磁気テープに記録し金庫に保管。週一回遠隔地に外部保管している。
問 汎用機を更新しオープン化することで、費用削減を図り各種問題を解決できるのではないか。
答 外部委託する方向で、来年度調査費を計上、21年度実施に向けて要望したい。また、管理部門への各種問題も検討課題としていく。
問 有権者の負担軽減を図るため、期日前投票の宣誓書をホームページから出力することができないか。
答 現在不在者投票宣誓書はホームページから出力可能であり同様の取り扱いができるよう進めたい。



選挙の投票所

NTT社宅は来年1月で廃止跡地への巨大マンション建設許すな

尾崎 利一 (日本共産党)

問 絶対高さ制限の導入について、都市計画決定前の駆け込みを許さない態度表明を求める。
答 決定前の開発行為等に対して事前相談に際して制限内容を十分に説明し、協力を強く求める。
問 桜が丘二丁目レモンガスが移転してマンションが建つという情報がある。桜が丘一丁目のNTTの社宅については、平成20年1月末日をもって廃止という通知が同居者に行っている。
 東京ユニオンガーデン建設以降、NTT社宅地への巨大マンション建設の問題は依然として大きな市民の不安。絶対高さ制限は野放図なマンション建設を規制する具体策だが、都市計画決定は順調にいつて来年3月。決定前の駆け込み建設を許さない、市としても全力できちんと指導する、こういう強い態度表明を改めて市長に求める。
答 NTTからは土地利用計画がまだ定まっていないと回答を得ている。方向が出た段階で協議となる。決定前の開発行為等に対して、私としては、東大和市の良好な環境づくり、まちづくりのためにも強く要請してまいりたい。



桜が丘1丁目のNTT社宅

学校給食における食の安全性について伺う

粕谷 久美子 (無所属)

問 学校給食物資規格基準の中で、豆類に関して国産品の明記がない。大豆は九六%が輸入であり、みそ、しょうゆなど大豆にかかわる食材が多くあるが、遺伝子組み換え食品が混入していないか心配だ。
答 基準の中では原則国産品としている。国産品以外を入れる場合は、成分表や遺伝子組み換えを行っている証明書を業者から提出している。
問 アレルギーマスクのある子供の情報の提供の連絡は、年間何名いるのか。
答 小・中で詳細提供が二十四名。牛乳だけの方は四十三名である。
問 現在のランチ皿では、食育を伝えるのは難しい。市長はランチ皿で給食を食べたことがあるのか。
答 給食はないが、個人的にランチ皿を購入し、実験的にご飯を食べた。食べにくいと実感した。
要望 個々食器への改善の検討を。



給食食材の検収作業

市道での安全確保と循環型社会の構築について聞く

二宮 由子 (民主党)

問 桜が丘四丁目のサイゼリヤ東側から南へ伸びる市道七〇号線は、幅員がまちまちで、狭いところは車の行き来に苦労する。十小の通学路であり、周辺の小さい子供の数も年々ふえている。事故が起きる前に路側線を引けないか。
答 この道路には地元住民、自治会等から強い要請が出ており、危険な現況は認識している。何回も警察にお願いしているが、今後ともよく市内で詰め、努力していく。
要望 ぜひとも市内で詰めてもらい、市長が今言った今後とも努力するという答弁が、やるという言葉に変わるように、私も担当部長、市長のところにとびたび伺うのでぜひよろしく願います。
問 循環型社会構築にはリデュース、リユース、リサイクルやごみ減量が不可欠だが、当市の現状は。
答 マイバック運動、生ごみの水切り等の啓発活動を進めている。
問 ごみゼロプランは結果的にごみを減らせなかった。これからつくる改訂版にはどう取り組むのか。
答 審議会で目標値、施策内容等を審議するが、リサイクルよりごみ発生抑制を中心に考えている。



市道第710号線

住宅に困窮している市民に都営住宅の新規建設促進を

吉野 孝 (日本共産党)

問 住宅に困窮する市民が存在する。安心できる住環境は生存の基盤であり社会保障の土台である。都は「都営住宅は足りている」と言っているが、どう考えるか。
答 都が本年3月に策定した住宅マスタープランでは、量的には充足しているとしている。
問 都のマスタープランは国の住生活基本計画を受けて策定したものである。
答 真に住宅に困窮する市民に公平かつ的確に住宅の供給がなされるべきと考える。
問 向原や東京街道団地の建設が五年以上ストップしている。近隣商店の人たちも困っている。都に対して住宅建設を要望できないか。
答 向原団地については、事務レベルで協議している。市長会でも都営住宅の居住環境の整備、都営住宅の建設後除却後の未利用分の早期処理等の要望を行っている。



都営住宅建て替え事業により生じた用地

個人住宅の耐震診断・改修促進のため
市の補助金整備を求める
(公明党) 学



市内の住宅地

問 個人住宅の耐震診断、耐震改修促進のため、補助金の検討は。
答 東大和市耐震改修促進計画策定会議で検討していく。
問 耐震改修建設等の補助金が出ている市は。
答 多摩地区で木造住宅耐震診断への補助は、小平・日野市等補助額の上限を決めて市単独で行っている市が五市、補助額の上限を定

め二分の一の国の補助を受けている市が十一市で、改修の補助は市単独が四市、国の補助四五%を受けている市が六市ある。
問 新聞によると焼津市では耐震診断を無料でやって、市の補助を使って改修工事を行う計画だが、当市の業者等との話の中で出たこととはないのか。また必要ではないか。
答 具体的に話し合った経緯はないが、今後必要に応じて相談していく必要がある。
問 促進計画策定はいつできるか。
答 今年度中として準備中である。
問 職員以外の参考となる人物、関係者を会議に入れる計画は。
答 要綱上、必要に応じてできるので、その中で検討していく。

行政運営の効率化の推進と
放課後子ども教室について
(公明党) 中間建二



七小の放課後子ども教室

問 少子高齢社会の進行と人口減少などの時代の変化のスピードに遅れることなく、職員の資質の向上を図りながら市民との協働を進め、さらなる効率的な行政運営が求められている。職員人件費の削減のために新規採用を一層抑えるべきと考えるがどうか。
答 19年度に引き続き、20年度も依然として厳しい財政状況にある

ことから、新規採用につきましては慎重に考えてまいりたい。
問 行政運営の効率化のための民間活力導入について、どのように推進を図っていくのか。
答 行政の役割の再構築を図る観点からも民間活力を積極的に導入していく。具体的には、直営施設の運営について、指定管理者制度を含めた民間活力導入を着実に推進するとともに、一般業務についてもさらなる民間委託化を実施してまいりたい。
問 公民館事業との連携を図りながら、放課後子ども教室の全校配置にどう取り組むのか。
答 他市での特色ある取り組みを幅広く検討しながら、毎年二、三校ずつ増やしていきたい。

紛争予防の街づくり条例を起点に
住民のための新時代の都市計画を
(政策の会) 小林 知久



マンション建設が進む桜が丘地域

問 高度地区見直しの概要は。
答 現行の斜線制限では高層建築の制御や紛争防止の上で不十分であり、建築物の高さを一定以下に制限する絶対高さ制限を加える。
問 今後策定される街づくり条例は市民と開発者の紛争予防の手段が定められ、住民側に寄って立つものになると評価する。
実効性あるものにするために業

者にいかに罰則をかけるかだが。
問 助言・勧告・公表で実効性を高めていきたい。
問 都市計画法上の開発許可には市の同意が必要だが、業者が条例手続を守らなければ同意しないと手続が通らないのでは。
答 開発は基準に適合していれば都は許可せざるを得ない。市が納得できないという理由で保留することはできず難しい。
要綱 都の開発許可基準で『手続が法令に違反していないこと』とある。同意要件に市の定める手続も盛り込まないか研究してほしい。
また、問題になりやすい道路つげ・交通安全・下水道などの方針を立て、開発の同意要件に盛り込むなども検討してほしい。

学校校庭の芝生化実現と
東大和市駅周辺の防犯・美観について
(政策の会) 関野 杜成



東大和市駅前

問 学校校庭芝生化実現には都の補助金があるが、把握しているか。
答 学校の屋外運動場を芝生化する事業で、補助金額は対象経費の二分の一である。完了後の維持管理に児童、保護者、地域住民との協働で実施する仕組みを構築した場合は全額だが、諸問題もある。
問 補助金を活用しながら地域コミュニティの形成もできるか。
答 調査し前向きに検討したい。

問 市長の考えはどうか。
答 温暖化防止の観点から、まず学校から実行したいと思っている。
問 東大和市駅周辺の防犯を考えた、地域の方々の協力により行政情報コーナを運用しての防犯活動やトイレ管理などができないか。
答 9月3日に防犯協会から、行政コーナを使い防犯活動を行いたいとの要望があった。
問 トイレの管理などを民間委託から、もう一段階進んで、市民ボランティア管理でさらに安くする。財源の確保もでき駅前の防犯にもつながる。市長の考えは。
答 行政コーナに常時、だれかが常駐し、駅周辺の管理をする案は、一つの検討課題としたい。

青梅街道と二六号線の交差点線形と
小・中一貫校実現への取り組みは
(自民クラブ) 押本 修



青梅街道と工事中の26号線

問 青梅街道と都市計画道路二六号線との交差点の線形に関して、決定案の他に市で提示した案は。
答 青梅街道と二六号線がY字に分岐する案と、青梅街道を直線的な線形として直角に二六号線が交差する案の二案を提示した。
問 決定案では二六号線が主線、青梅街道が支線に見える線形だが、他の二案が却下された理由は。
答 Y字形線形は交差点の範囲が広くなり安全性が低下する事が、逆丁字案は二六号線への交通が交差点で渋滞する懸念があるため。
問 地元商店街が市側へ提出している「青梅街道の整備要望案三項目」についての今後の取り組みは。
答 要望三項目は、歩道拡幅、街路樹の整備、電線地中化と承知している。商店街活性化のために管理者の都へ必要な要請をしていく。

問 小・中一貫校実現への考えは。
答 現在は具体的な取り組みはないが、小学校から中学校への無理のない接続のためには相互の交流が必要と考えている。交流を中心とした連携で、中学校区にて各学

学校体育館の早急な修繕と
ちよこバス運行の検討を聞く
(新政会) 中村 庄一郎



一小の体育館

問 学校校舎の耐震は順番に行っているが、体育館は老朽化が非常に進んでいる。さらについている床だけでも改修ができないか。
答 体育館の床が悪いということでは承知している。全部張りかえる約一千七百万円かかる。一度削り新たに線を引いて塗装する修理ならば百八十万円ぐらいでできる。
問 学校体育館は授業だけで使っているわけではない。社会教育の部分でも使っている。経費は受益者負担という方法もある。表面だけでも早く直すことはできないか。
答 財政的な調整をご理解いただき、前に向かって考えてはいる。
問 ちよこバスの検討委員会設置状況と今後の課題は何か。
答 9月1日に地域公共交通会議を設置した。市民からの要望を十分に踏まえ早期に協議を整えたい。

問 料金改定は検討事項か。
答 要綱の所掌事務の中にある。
問 武蔵村山市内循環バスの当市への乗り入れは。
答 武蔵村山市長に新たに要望書を出した。市内循環バス検討協議会の中で、当市への運行も含めた報告をする旨の回答を得ている。

保健センターの移転再築計画と費用の一般会計計上の仕方を聞く

長瀬りつ (無所属)

問 土地区画整理地内にある保健センターは18年度専定が実施できず、今年度道路築造優先で、移転再築となった。大きな予算を伴う政策変更だが、議会に説明がなかった。再築予定はいつか。

答 現在は未定。今後の計画の中で検討していく。

問 移転補償費約三億五千万円は、一般会計の雑入に歳入され、歳出

では仮設で建て、として約一億八千万円を計上。残りの再築費用約一億七千万円が、予算書のどこにも明記されていないのはなぜか。

答 公共施設建設基金等がないため、財政調整基金に積み立てていると理解している。

問 積み立てているのならば、明記すべき。しない理由はなにか。

答 移転補償金は概算で積算されており、明確な充当先の算出経費とは違うので、差し引きの形で財政調整基金に組み入れ、財政課としては別枠で管理している。

問 市民や誰が見てもわかるようにしておくのが、地方自治法や財政法で定める予算明確主義である。原則がないがしろにされ、財政の規律が失われつつあると危惧する。



保健センター

緊急質問

特別養護老人ホーム「さくら苑」での死亡事故について

関田正民(自民クラブ)

問 8月21日にさくら苑で入所者の死亡事故が発生したとマスコミで報道された。同苑では昨有人権侵害事件が発生し、高齢者虐待への不安をおおる大事件を起こしたばかりである。法人の役員体制を一新し入所者及び市民への信頼回復に努めている矢先に起こった事故であり、市議会としても看過することはできない。そこで以下について質問する。

① 昨年の事件発覚後、都の改善勧告に対しての、市の対応について。

② さくら苑の改善状況について。

③ 今回の事故原因は何か。④ 今後の市としての対応について。

答 ① 都の勧告に沿った改善が、確実に履行されるよう都と連携を

とりながら指導してきた。補助金は、改善が図られるまでの間との条件で支出を留保している。② 役員の一斉を行ない施設運営の建て直しを図っていたが、その取り組みは不十分と言わざるを得ない。③ 入浴介助を二人の従事者で行うとされる施設のマニュアルどおりでなかったことに起因すると、マスコミ報道されている。これは、当該従事者の職務に対する自覚の欠落、従事者に対する管理者の指導監督の不徹底等が事故原因の大きな要因と推測している。④ 事故の再発防止のために正職員への徹底した教育もさることながら、法人並びに管理者の責任についても言及せざるを得ないと認識している。

topics

あれこれ

AED操作の習得

普通救命講習会を開催

9月12日及び14日の午後、全員協議会室において、普通救命講習会(AED操作による救命の実技講習)を開催しました。

東京消防庁北多摩西部消防署の救急隊職員を講師に迎え、十九名の議員が両日に分かれ講習会を受講しました。

心臓発作等に関して早期の対応で救命率が高められるAED(自動体外式除細動器)は、昨年、市が四十四台を購入し各公共施設に設置していますが、今回の実技講習により受講者全員が操作を習得しました。

また、受講者には、東京消防庁消防総監認定の「救命技能認定証」が交付されました。



普通救命講習会

東京河川改修促進連盟総会及び促進大会に参加

8月3日、八王子市民会館において、都内三十八市区町村で組織する東京河川改修促進連盟の第四十五回総会及び促進大会が開催され、当市議会から十七名の議員が参加しました。

総会では、平成19年度事業計画案等を審議した後、東京都が進める河川事業及び下水道事業の説明を受けました。

促進大会では、多摩地区の八市を代表して、当市議会建設環境委員会の関田委員長が意見発表を行い、東大和市の治水対策の現状などを訴えました。



東京河川改修促進連盟促進大会

「さくら苑」の死亡事故 関係者から市議会に説明

市内の特別養護老人ホーム「さくら苑」で、8月21日に入所者が介護中の事故により死亡したことについて、9月4日の本会議終了後、市議会に対して、さくら苑関係者より事故の経過と今後の対応策等の説明がありました。

昨年、人権侵害問題が発覚し改善途上にある中で痛ましい事故であり、市議会では、再度の抜本的改革を強く申し入れました。

ノーカーデーを実施

地球温暖化防止を目的として、定例会中の9月10日にノーカーデーを実施しました。

当日は雨模様の日となりましたが、議員は、自動車等を使用せず、徒歩または自転車により、自宅から市議会に参集しました。

八小の学校図書館を視察

岩手県久慈市議会来訪

7月3日、岩手県久慈市議会の教育民生委員会(総勢十名)が、視察のため本市を訪れました。視察の目的は、本市で実施して

いる「学校図書館指導員の配置事業」で、教育委員会の担当参事から事業の概要及び予算、今後の課題などの状況を説明しました。

全員協議会報告

最終日の本会議終了後、全員協議会を開催しました。

議題は、平成20年4月から実施予定の「後期高齢者医療制度について」で、本制度における保健事業の概要や、東京都後期高齢者医療広域連合で検討中の保険料案の説明を受けました。

請願・陳情の要旨

○国際園芸博覧会の多摩地域での開催に 関する意見書提出を求める請願

(東京多摩国際園芸博覧会誘致検討準備会会長 立川商工会議所会頭 岩崎 泉、東大和市商工会会長 加藤 政治)

要旨▶▶▶ 平成25年(2013年)

○平成17年度東大和立野一丁目土地区画整理事業における不適切な事務処理の事実解明を求める陳情

(東大和市議会ウォッチングの会 徳田 田鶴子)

要旨▶▶▶ 地方自治法に定めのある百条委員会を設置し、立野一丁

○悪質商法を助長するクレジットの被害を防止 するため、割賦販売法の抜本的改正を求める 意見書を政府等に提出することを求める陳情

(東京弁護士会会長 下河邊和彦、第一東京弁護士会会長 加毛 修、第二東京弁護士会会長 吉成昌之)

要旨▶▶▶ 東大和市議会が、国会及び経済産業省に対し、クレジット

一 過剰な信託の具体化 二 不適正な信託防止義務と既払い

委員会での議論

総務



悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情は、全会一致で採択しました。割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することに関する陳情は、みなし採択としました。

(主な質疑)

問 割賦販売法のどこに問題があるのか。割賦販売法をめぐる被害の事例があれば教えてほしい。

答 問題点は、最近の動向として、クレジットが悪質商法に利用される被害が多発している。その理由として、クレジット契約は商品の販売と代金の回収が別々に行われている。このため、販売業者にとっては購入者の支払い能力を考慮することなく、高額商品を販売することができ、代金については、クレジット会社からすぐに立てかえ金として受領できる。このため強引、または悪質な販売方法によって契約をしまえば、後は何もいらないで誠実な対応をしない。このようなことが問題視されている。被害の事例としては、リフォーム詐欺、多額のクレジットを組ませる過剰と信などがある。

問 法改正に向けた国の動向があるのか。

(主な意見)

意見 建設環境委員会で審査中である。今の時点で百条委員会をつくれということだが、建設環境委員会の結論が出ていない。結論を

建設環境



国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

問 資料の中で園芸博覧会の会場は国営昭和記念公園と書かれているが、具体的に会場の場所はどのようになっているのか。

答 立川飛行場跡地になっている。昭和記念公園だけでは面積が足りないこと、周辺にたくさん国有地があるので、そのあたりを想定しているようだ。

問 過去三回国内で開催されたとの説明だが、開催された場所がどのように有効活用されているのか。

答 後々利用できるように財団をつくり、いまだに利用している。

問 請願理由の中に交通網などの

(主な質疑)

問 空堀川の親水化は水がなければ川としての機能が果たせない。川に要請することが大事だと思うが、また、旧河川となる空堀川の状態をどう考えているのか。

答 事業主体である都と、今後進捗状況を見ながら協議していく。

問 空堀川下流は水が流れていて

市道路線廃止の議案は、全会一致で可決としました。

特定事件調査「立野一丁目土地画整理事業の施行について」は、六回の調査を行い、継続審査としました。

厚生文教



厚生文教委員会は、審査案件がありませんでした。

金返還責任

三 割賦払い要件と政令指定商品 四 登録制の導入

制の廃止

○割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を

政府等に提出することに関する陳情

(東京司法書士会会長 小村 勝、東京司法書士政治連盟会長 安井 利国、社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支

部支部長 矢頭 範之、東京青年司法書士協議会会長 菊地孝宏)

▶▶▶ 右陳情と同趣旨

○都市計画公園「東砂公園」の実現と

同公園付近の空堀川改修工事に関する陳情

(空堀川を考える会代表 小倉安洋、東大和市環境学習リーダー連絡会代表 田口 浩子、奈良橋自治会会長 小峰 登、芝中住宅自治会会長 野上 茂、芝中団地管理組合理事長 吉岡 毅)

▶▶▶ 一 都市計画公園「東砂公園」を親水公園として実現するために、市は、空堀川改修工事に合わせて直ちに設計を開始し、事業化を進めてください。

二 「東砂公園」付近の空堀川改修工事に関して、同公園を親水公園化する考えを盛り込んだ工事とするよう、市並びに議会は、東京都に要請し、または意見書を提出してください。

三 東芝中橋より下流の現空堀川を親水公園として残すよう、市並びに議会は、東京都に要請し、または意見書を提出してください。

請願・陳情を出される方へ

1. 請願には必ず1名以上の議員の紹介が必要ですが、陳情には不要です。紹介議員は、請願書の表紙に署名または記名押印をしなければならないことになっています。
2. 請願(陳情)書は、邦文を用いて記入してください。
3. 請願(陳情)書には、請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、請願(陳情)者の住所を記載し、署名または記名押印してください。
4. 氏名は、団体等の場合にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
5. 署名簿がある場合は、請願(陳情)書の後に付けて提出してください。なお、署名簿には住所を記載し、署名または記名押印してください。
6. 内容が二つ以上の委員会に関係する場合は、なるべく分けて提出してください。
7. 請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。審査は、各定例会(3・6・9・12月)初日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、その会期中に行います。その日以降、定例会最終日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、閉会中に行います。
8. 請願・陳情は必ず持参してください。(郵送の陳情は審査いたしません)

表紙	本文
○○○に関する請願	○○○に関する請願(陳情)
紹介議員 ○ ○ ○ ○ (署名または記名押印)	請願(陳情)趣旨 ○○○○○○○ 請願(陳情)理由 ○○○○○○○○○ 請願(陳情)者 住所 氏名(署名または記名押印) 平成 年 月 日 東大和市議会議長 ○ ○ ○ ○ 様

閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 10日 ○議会報編集委員会
 - 12日 ○建設環境委員会
- <8月>
 - 6日 ○建設環境委員会
 - 23日 ○建設環境委員会
 - 24日 ○議会報編集委員会
 - 31日 ○議会運営委員会
- <9月>
 - 3日 ○建設環境委員会
 - 4日 ○代表者会議
 - 議会運営委員会
 - 21日 ○全員協議会
 - 代表者会議
 - 28日 ○建設環境委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
 - 6日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
 - 9日 ○湖南衛生組合議会臨時会
 - 第68回国民体育大会東京都準備委員会設立総会及び第1回総会
 - 10日 ○東京河川改修促進連盟理事会
 - 11日 ○東京都市議会議長会臨時理事会及び臨時総会
 - 13日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会正副委員長会議
 - 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
 - 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
 - 18日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会臨時会
 - 23日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
 - 26日 ○昭和病院組合議会臨時会及び全員協議会
 - 東京たま広域資源循環組合議会全員協議会及び臨時会
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 30日 ○東京都市議会議長会臨時理事会及び臨時総会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 31日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- <8月>
 - 3日 ○東京河川改修促進連盟第45回総会及び促進大会
 - 6日 ○東京都市議会議長会理事会及び定例総会
 - 21日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会陳情行動

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
12月4日(火)	本会議	議案の審議など
5日(水)	本会議	一般質問
6日(木)		
7日(金)		
10日(月)		
11日(火)	常任委員会 ほか	付託議案の審査 請願・陳情の審査
12日(水)		
13日(木)		
14日(金)	本会議	委員会審査報告など
18日(火)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。

問い合わせ先 議会事務局 内線2002

9月議会での議案等の結果

件名	結果
市長提出案件 29件	
専決処分の報告について(庁用自動車の物損事故による損害賠償)	報告
専決処分の報告について(東大和市立中央公民館ホール 舞台昇降用階段の落下事故による損害賠償)	
専決処分の報告について(東大和市立中央公民館ホール 舞台昇降用階段の落下事故による損害賠償)	
平成18年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成18年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成18年度東大和市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成18年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成18年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成18年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
専決処分の承認について	承認
(平成17年度土地区画整理事業補助金の返還に伴う違約加算金の額)	
専決処分の承認について	承認
(平成19年度東大和市一般会計補正予算(第3号))	
専決処分の承認について	承認
(平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号))	
東大和市組織条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市情報公開条例の一部を改正する条例	
東大和市個人情報保護条例の一部を改正する条例	
政治倫理の確立のための東大和市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	
東大和市立みのり福祉園条例の一部を改正する条例	
平成19年度東大和市一般会計補正予算(第4号)	
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	
平成19年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	
平成19年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第1号)	
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	
平成19年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	
市道路線の廃止について(市道第1325号線、奈良橋5丁目地内)	
東京都市収益事業組合規約の変更について	
東大和市土地開発公社定款の一部を改正する定款	
東大和市長の給料の特例に関する条例	
議員提出案件 5件	
割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	原案可決
東大和市副市長及び収入役の給与の特例に関する条例	否決
国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書	原案可決
都市計画公園「東砂公園」の実現と 同公園付近の空堀川改修工事に関する意見書	
社会福祉法人多摩大和園の抜本的改革を再度求める決議	
請願・陳情 5件	
国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願	採択
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	
平成17年度東大和立野一丁目土地区画整理事業における不適切な事務処理の事実解明を求める陳情	不採択
割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することに関する陳情	みなし採択
都市計画公園「東砂公園」の実現と 同公園付近の空堀川改修工事に関する陳情	採択

市議会だよりの表紙写真募集



市内を撮った写真で、季節が感じられる作品であれば、何でも結構です。また、元気な子供の特集や赤ちゃん特集なども考えておりますので、たくさんの方からの応募を待っています。

[募集要項]

○規格 撮影者自身に著作権がある未発表・未公開のオリジナル作品

○送付・問い合わせ先 東大和市議会事務局 庶務調査係 (電話) 042-563-2111内線2002

※人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。

12月議会は4日に開会予定 次号の市議会だよりは1月1日発行予定